



環境省 > 報道発表資料 >

報道発表資料

[この記事印刷する](#)

平成21年6月12日

(お知らせ) 国等の機関によるグリーン購入の実績及びその環境
負荷低減効果等について

環境省では、国等の機関によるグリーン購入の取組*の実績を取りまとめるとともに、この取組によって得られた、CO₂削減等の効果の試算及びグリーン購入法の判断の基準を満たす物品(特定調達物品)の市場形成状況の調査等を行いました。

国等による調達実績は高い水準を維持しており、平成19年度のグリーン購入の取組によって、約12万5千トンのCO₂排出削減が達成されたものと試算されました。また、市場における環境物品の占有率は全体的に上昇していると考えられます。

*: 国等の機関では、平成13年度より「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(「グリーン購入法」)に基づき、目標を定めて環境負荷低減に資する物品及びサービスの調達を推進しています。

■ 平成19年度における国等の機関の特定調達物品等の調達実績(公共工事分野の品目を除く)

前年度に引き続き、ほとんどの品目(155品目)において95%以上の高い水準

■ 平成19年度の国等の機関におけるグリーン購入によるCO₂排出削減量
約12万5千トン(家庭からの二酸化炭素年間排出量の約60千人分に相当)

■ 市場における環境物品の占有割合

対象品目5分野13品目について、市場における特定調達物品の占有等の調査を行った結果、全体的に拡大傾向

(例) 蛍光灯照明器具(Hfインバーター方式器具)

22.4%(平成12年度) → 38.2%(平成15年度) → 60.8%(平成19年度)に拡大

■ ホームページアドレス

環境省ホームページにおいて、「国等の機関によるグリーン購入の実績及びその環境負荷低減効果等の詳細情報」を公表します。

アドレス: <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>

添付資料

- 別添資料1「国等の機関によるグリーン購入の実績及びその環境負荷低減効果等について」[PDF 46.8KB]
- 別添資料2「調達実績と環境負荷低減効果等の評価について」[PDF 325KB]

連絡先

環境省総合環境政策局環境経済課

直通番号: 03-5521-8229

課長: 石飛 博之(6260)

課長補佐: 橋本 一洋(6251)

担当: 増田 直人(6275)

日野 和重(6270)

トピックス

- 「白書を読む会」(白書説明会)を開催します!
- エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施について
- 1人1日1kgCO₂削減応援キャンペーン協賛企業を発表します

総合環境政策

環境用語

- グリーン購入
- グリーン購入法
- 環境負荷
- 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
- 二酸化炭素

用語解説はEIGネットにリンクしています。